

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	15,328,709	16,723,499	21,086,951
経常利益(千円)	340,252	457,594	522,474
四半期(当期)純利益(千円)	77,678	158,330	129,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,372	158,894	132,265
純資産額(千円)	8,184,342	8,221,858	8,239,210
総資産額(千円)	19,038,557	19,644,402	19,568,491
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.82	17.98	14.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	41.9	42.1

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.70	7.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務問題や不安定な金融資本市場、中国を中心とした新興国の成長鈍化傾向などの影響から、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。当会計期間末に起きた政権交代及びこれに伴う景気対策への期待感からの円安・株高等により、設備投資や個人消費にも緩やかながら持ち直しの期待が見えてきました。

一方、当企業グループの属する建設関連業界におきましては、新設住宅着工戸数等に緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、景気回復に対する期待感ばかりが先行し、少ない需要に対する競争が激しく、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループにおきましては、提案営業を中心とした、新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる地域シェアの拡大を図るとともに、物件受注競争への積極的な参加により得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。

また、経営戦略の柱に据えている出店戦略により、更なる地域シェア獲得に尽力すべく近年出店した営業所を強化してまいりました。

子会社の㈱木村電気工業につきましては、震災及び地デジ化終焉による前期のダメージから回復を期して、従来の映像用コネクタ市場に加え、新規市場への参入に尽力してまいりました。しかしながら、子会社においては製造業の要である技術革新、他メーカーとのタイアップ交渉において先行きの兆しは見えるものの、当期収益まで話が進まぬ状況が続く、スピード感に厳しさが残る結果となりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類4,055,318千円（前年同四半期比117.3%）、電線類5,725,227千円（前年同四半期比106.7%）、配・分電盤類4,083,053千円（前年同四半期比104.1%）、家電品類1,314,182千円（前年同四半期比110.4%）、その他の品目1,545,717千円（前年同四半期比111.1%）を計上し、売上高は16,723,499千円（前年同四半期比109.1%）となりました。利益面におきましては、営業利益469,566千円（前年同四半期比132.3%）、経常利益457,594千円（前年同四半期比134.5%）、四半期純利益158,330千円（前年同四半期比203.8%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった福岡市博多区の販売設備は、平成24年4月に完了し、福岡営業所は福岡市東区から移転いたしました。

当社は本社建替えの意思決定をし、その本社の建物及び構築物等につき将来の使用見込みがなく廃棄することとなったため、特別損失「本社移転費用」に41,774千円を含めて計上しております。

また、当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 本社等	東京都品川区	統括業務施設 販売設備	697,020	-	自己資金及び 借入金	平成25年1月	平成25年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	8,832,000	8,832,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,832,000	-	1,073,200	-	951,153

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,200	88,022	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	8,832,000	-	-
総株主の議決権	-	88,022	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,600	-	23,600	0.27
計	-	23,600	-	23,600	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,171	836,499
受取手形及び売掛金	³ 6,651,694	³ 6,689,583
商品及び製品	1,613,457	1,558,120
仕掛品	5,393	5,476
原材料及び貯蔵品	65,644	49,700
繰延税金資産	59,911	64,961
その他	105,538	85,363
貸倒引当金	4,592	4,609
流動資産合計	9,127,219	9,285,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,657,565	2,596,314
土地	6,804,423	6,807,231
その他(純額)	239,154	161,366
有形固定資産合計	9,701,144	9,564,912
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	13,871	13,525
無形固定資産合計	197,125	196,779
投資その他の資産		
繰延税金資産	341,579	383,876
その他	² 334,524	² 344,921
貸倒引当金	133,102	131,183
投資その他の資産合計	543,002	597,614
固定資産合計	10,441,272	10,359,306
資産合計	19,568,491	19,644,402
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 3,407,321	³ 3,299,293
短期借入金	6,280,000	6,580,000
未払法人税等	233,601	115,125
賞与引当金	85,373	57,859
その他	408,420	393,916
流動負債合計	10,414,716	10,446,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
固定負債		
退職給付引当金	799,286	910,978
役員退職慰労引当金	45,300	14,519
その他	69,978	50,850
固定負債合計	914,565	976,348
負債合計	11,329,281	11,422,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,215,517	6,197,679
自己株式	13,546	13,623
株主資本合計	8,226,325	8,208,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,885	13,449
その他の包括利益累計額合計	12,885	13,449
純資産合計	8,239,210	8,221,858
負債純資産合計	19,568,491	19,644,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,328,709	16,723,499
売上原価	12,708,336	13,907,182
売上総利益	2,620,373	2,816,317
販売費及び一般管理費	2,265,509	2,346,750
営業利益	354,864	469,566
営業外収益		
受取利息	61	24
その他	7,661	9,005
営業外収益合計	7,723	9,029
営業外費用		
支払利息	22,333	20,998
その他	2	4
営業外費用合計	22,335	21,002
経常利益	340,252	457,594
特別利益		
固定資産売却益	3,357	1,725
投資有価証券売却益	-	7,840
特別利益合計	3,357	9,565
特別損失		
固定資産売却損	261	314
固定資産除却損	500	18,255
災害による損失	5,453	1,070
役員退職功労加算金	64,380	-
本社移転費用	-	102,244
その他	-	4,486
特別損失合計	70,595	126,371
税金等調整前四半期純利益	273,014	340,788
法人税、住民税及び事業税	78,281	230,118
法人税等調整額	117,055	47,660
法人税等合計	195,336	182,457
少数株主損益調整前四半期純利益	77,678	158,330
四半期純利益	77,678	158,330

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,678	158,330
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	305	564
その他の包括利益合計	305	564
四半期包括利益	77,372	158,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,372	158,894
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	788千円	1,023千円

2 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	183,553千円	185,089千円
支払手形	73,481	79,523

(四半期連結損益計算書関係)

1 本社移転費用

本社社屋建替えに伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減損損失	-千円	41,774千円
サーバー等移設費用	-	11,970
建物解体費用	-	48,500

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都品川区	遊休資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品	41,774千円
合計			41,774千円

当社企業グループは、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

当社は本社建替えの意思決定をし、その本社の建物及び構築物等につき将来の使用見込みがなく廃棄することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失は特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。その内訳は、建物及び構築物41,630千円、工具、器具及び備品144千円であります。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	179,163千円	175,101千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,172	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	88,085	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,085	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	88,083	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当企業グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円82銭	17円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,678	158,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,678	158,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,808	8,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....88,083千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。